



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算の概要〔日本基準〕 (連結)

平成 28 年 8 月 10 日

会 社 名 ソニー銀行株式会社

U R L <http://sonybank.net/>

代 表 者 代表取締役社長 伊藤 裕

問合せ先責任者 広報部長 安積 秀樹 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,234	(△1.3)	772	(△58.6)	501	(△59.5)
28年3月期第1四半期	9,358	(0.4)	1,864	(7.3)	1,239	(12.6)

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 192百万円(△75.8%) 28年3月期第1四半期 795百万円(9.0%)

	1株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	809	10	5,738	(△4.6)	818	(△55.6)
28年3月期第1四半期	1,999	28	6,017	(2.1)	1,846	(14.3)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期第1四半期	2,119,589	76,673	3.55	121,486	43
28年3月期	2,140,286	78,391	3.60	124,294	28

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期第1四半期	1,905,121	1,395,639	581,150	232
28年3月期	1,921,805	1,344,184	618,942	2,032

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

上記①会計方針の変更 :

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期第1Q	620,000株	28年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	29年3月期第1Q	0株	28年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期第1Q	620,000株	28年3月期第1Q	620,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	8,414	(△2.7)	717	(△61.5)	492	(△60.7)
28 年 3 月期第 1 四半期	8,649	(0.0)	1,862	(8.9)	1,251	(13.4)

	1 株当たり 四半期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	794	13	5,031	(△6.5)	760	(△58.7)
28 年 3 月期第 1 四半期	2,019	04	5,383	(1.6)	1,841	(16.1)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29 年 3 月期第 1 四半期	2,107,127		75,674		3.59		122,054	99
28 年 3 月期	2,126,564		77,428		3.64		124,883	91

(注) 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29 年 3 月期第 1 四半期	1,908,122		1,395,639		583,201		114	
28 年 3 月期	1,923,506		1,344,184		620,993		1,451	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法 (以下「会計原則」) に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	114,213	75,815
買入金銭債権	884	806
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	618,942	581,150
貸出金	1,344,184	1,395,639
外国為替	1,139	2,268
その他資産	31,507	34,968
有形固定資産	1,057	995
無形固定資産	4,711	4,478
繰延税金資産	1,681	1,529
貸倒引当金	△1,035	△1,063
資産の部合計	2,140,286	2,119,589
負債の部		
預金	1,921,805	1,905,121
借入金	60,000	60,000
外国為替	87	70
その他負債	78,084	76,243
賞与引当金	714	252
退職給付に係る負債	1,103	1,122
役員退職慰労引当金	41	45
睡眠預金払戻損失引当金	58	61
負債の部合計	2,061,895	2,042,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	24,419	23,010
株主資本合計	76,419	75,010
その他有価証券評価差額金	3,331	3,108
繰延ヘッジ損益	△2,531	△2,643
退職給付に係る調整累計額	△157	△153
その他の包括利益累計額合計	643	311
非支配株主持分	1,329	1,351
純資産の部合計	78,391	76,673
負債及び純資産の部合計	2,140,286	2,119,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	9,358	9,234
資金運用収益	6,323	6,320
(うち貸出金利息)	3,557	3,844
(うち有価証券利息配当金)	2,742	2,459
役務取引等収益	1,547	1,717
その他業務収益	1,379	1,140
その他経常収益	107	56
経常費用	7,494	8,462
資金調達費用	2,347	2,177
(うち預金利息)	1,243	1,238
役務取引等費用	905	1,197
その他業務費用	0	80
営業経費	4,174	4,925
その他経常費用	66	82
経常利益	1,864	772
特別損失	0	-
固定資産処分損	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,864	772
法人税、住民税及び事業税	362	27
法人税等調整額	256	221
法人税等合計	618	248
四半期純利益	1,245	523
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,239	501

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,245	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△638	△223
繰延ヘッジ損益	185	△112
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	△450	△331
四半期包括利益	795	192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788	169
非支配株主に係る四半期包括利益	6	22

「参考」 比較四半期個別財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 会計期間(A) (平成27年6月30日)	当第1四半期 会計期間(B) (平成28年6月30日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度(C) (平成28年3月31日)	比較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	69,156	73,347	+4,190	110,669	△37,321
コ ー ル ロ ー ン	6,000	-	△6,000	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	806	+806	884	△78
金 銭 の 信 託	23,576	23,000	△576	23,000	-
有 価 証 券	711,973	583,201	△128,772	620,993	△37,792
貸 出 金	1,226,020	1,395,639	+169,618	1,344,184	+51,455
外 国 為 替	682	2,268	+1,585	1,139	+1,129
そ の 他 資 産	15,753	24,819	+9,065	21,272	+3,546
有 形 固 定 資 産	750	628	△122	667	△39
無 形 固 定 資 産	2,848	3,086	+237	3,253	△167
繰 延 税 金 資 産	94	1,395	+1,300	1,536	△141
貸 倒 引 当 金	△1,186	△1,063	+122	△1,035	△27
資 産 の 部 合 計	2,055,670	2,107,127	+51,457	2,126,564	△19,437
(負債の部)					
預 金	1,872,205	1,908,122	+35,917	1,923,506	△15,383
コ ー ル マ ネ ー	6,000	-	△6,000	-	-
借 用 金	40,000	60,000	+20,000	60,000	-
外 国 為 替	67	70	+2	87	△16
そ の 他 負 債	58,598	62,212	+3,614	64,088	△1,875
賞 与 引 当 金	211	213	+2	645	△431
退 職 給 付 引 当 金	678	750	+71	731	+18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12	22	+9	20	+1
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	33	61	+28	58	+3
負 債 の 部 合 計	1,977,807	2,031,453	+53,646	2,049,136	△17,683
(純資産の部)					
資 本 金	31,000	31,000	-	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-	21,000	-
利 益 剰 余 金	21,967	23,209	+1,242	24,627	△1,417
株 主 資 本 合 計	73,967	75,209	+1,242	76,627	△1,417
その他有価証券評価差額金	5,979	3,108	△2,871	3,331	△223
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,083	△2,643	△559	△2,531	△112
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,895	464	△3,431	800	△336
純 資 産 の 部 合 計	77,862	75,674	△2,188	77,428	△1,753
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,055,670	2,107,127	+51,457	2,126,564	△19,437

(2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 累計期間 (A) (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (B) (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	比較 (B-A)	(参考) 前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	8,649	8,414	△234	34,892
資金運用収益	6,323	6,320	△2	25,482
(うち貸出金利息)	3,557	3,844	+287	14,739
(うち有価証券利息配当金)	2,742	2,459	△283	10,671
役員取引等収益	838	896	+58	3,842
その他業務収益	1,379	1,140	△239	5,189
その他経常収益	107	56	△51	377
経常費用	6,786	7,697	+910	29,035
資金調達費用	2,347	2,177	△170	9,021
(うち預金利息)	1,243	1,238	△4	4,829
役員取引等費用	830	1,084	+253	3,692
その他業務費用	-	80	+80	181
営業経費	3,542	4,273	+730	15,991
その他経常費用	66	81	+15	148
経常利益	1,862	717	△1,145	5,857
税引前四半期純利益	1,862	717	△1,145	5,857
法人税、住民税及び事業税	362	11	△350	1,920
法人税等調整額	248	213	△35	24
法人税等合計	610	224	△386	1,944
四半期純利益	1,251	492	△759	3,912

補足情報

(1) 預金・貸出金の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期第1四半期			平成29年3月期第1四半期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,872,205	1,878,879	0.26	1,908,122	1,913,700	0.25
円預金	1,558,904	1,559,235	0.14	1,580,642	1,583,380	0.14
うち普通預金	558,196	514,077	0.01	532,636	519,764	0.00
うち定期預金	1,000,694	1,045,111	0.21	1,047,836	1,063,382	0.22
外貨預金	313,300	319,643	0.83	327,480	330,319	0.79
うち普通預金	157,798	160,890	0.15	174,666	175,034	0.17
うち定期預金	155,501	158,753	1.52	152,789	155,268	1.49
貸出金	1,226,020	1,206,476	1.18	1,395,639	1,369,535	1.12
住宅ローン	1,111,232	1,091,659	1.22	1,289,371	1,260,872	1.10
その他	114,788	114,817	0.75	106,267	108,663	1.36

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	平成27年6月末			平成28年6月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	340,662	88,086	428,748	294,403	104,650	399,053
3ヶ月以上6ヶ月未満	79,299	33,203	112,503	261,898	25,905	287,804
6ヶ月以上1年未満	389,432	23,649	413,082	320,982	17,212	338,195
1年以上2年未満	51,798	6,968	58,766	15,204	3,321	18,526
2年以上3年未満	7,504	3,392	10,897	6,646	1,692	8,338
3年以上	66,056	201	66,257	78,965	6	78,972
合計	934,754	155,501	1,090,256	978,101	152,789	1,130,890

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(3) 格付別 有価証券残高 (単体)

(単位：百万円、%)

格付け	平成27年6月末		平成28年6月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	122,243	17.2	123,428	21.2
AA	273,219	38.4	158,214	27.1
A	298,983	42.0	278,367	47.7
BBB	9,966	1.4	17,448	3.0
格付けなし	7,561	1.0	5,741	1.0
合計	711,973	100.0	583,201	100.0

(注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、パーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。

2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託3,691百万円及び子会社株式2,050百万円であります。

(4) リスク管理債権の状況 (単体)

債権の区分	(単位：百万円)	
	平成27年6月末	平成28年6月末
	金額	金額
破綻先債権	204	199
延滞債権	1,402	1,539
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	1,502	1,347
合計	3,109	3,086

(5) 単体自己資本比率 (国内基準)

	(単位：百万円、%)		
	平成27年6月末	平成28年3月末	平成28年6月末
自己資本比率	10.56	9.89	9.90
自己資本の額	92,195	90,280	90,869
総所要自己資本額	34,921	36,485	36,712

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(6) 連結自己資本比率 (国内基準)

	(単位：百万円、%)		
	平成27年6月末	平成28年3月末	平成28年6月末
自己資本比率	10.53	9.84	9.86
自己資本の額	92,841	90,655	91,305
総所要自己資本額	35,247	36,823	37,039

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(7) 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成28年6月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	(単位：百万円、%)	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,209	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	23,209	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	513	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	513	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	91,723	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	853	1,280
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	853	1,280
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	853	
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	90,869	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	877,727	
資産（オン・バランス）項目	869,789	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 13,718	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,280	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 14,998	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	7,370	
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	567	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	40,094	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	917,821	
自己資本比率		
自己資本比率（ハ）／（ニ）	9.90%	

(8) 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（平成28年6月末）

項目	信用リスク・アセット算出手法	標準的手法
	（単位：百万円、%）	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,010	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	
うち、利益剰余金の額	23,010	
うち、自己株式の額（△）	-	
うち、社外流出予定額（△）	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 61	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 61	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	513	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	513	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,081	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	92,544	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,238	1,857
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,238	1,857
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,238	
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	91,305	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	881,346	
資産（オン・バランス）項目	873,408	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 13,140	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	1,857	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△ 14,998	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オフ・バランス取引等項目	7,370	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	567	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	44,644	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	925,991	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.86%	